

## 自己評価報告書

平成23年4月13日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20530262

研究課題名（和文） 地方財政の構造とメカニズム

研究課題名（英文） The Structure and Mechanism of Local Public Finance

## 研究代表者

小山 光一（KOYAMA KOICHI）

北海道大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：30225594

研究分野：財政学

科研費の分科・細目： 経済学・財政学・金融論

キーワード：地方財政

## 1. 研究計画の概要

本研究では、地方財政における制度とそのメカニズムの関係を体系的に分析し、制度改革の理論的基礎を構築する。特に、現行の地方財政制度が疲弊し、制度改革が迫られている現在、制度とそのメカニズムの関係を理論的に解明することによって、改革に必要な理論的基礎を構築していく。具体的には、以下の点を解明する。

(1) 地方財政制度として、アメリカ、イギリス、ドイツ、スウェーデン、フランスの地方財政制度を取り上げ、これらの制度の下で生じているメカニズムを解明していく。これらの国の法律（地方財政法）に則して制度の体系を数式で定式化し、制度の体系を明らかにしながら、この制度の下で経済主体の合理的な選択がどのようなメカニズムを生じさせるかを解明する。日本との国際比較を行いながら、制度の相違がどのようなメカニズムの相違となって表れるかを分析する。

(2) 日本の地方財政制度の歴史的な発展過程を検討し、その中で制度とそのメカニズムがどのように変化してきたかを検討する。制度とメカニズムの関係を日本の歴史的な展開の中で捉える。当時の地方財政関係の法律に則して制度の体系を数学的に定式化し、制度の体系を明らかにするとともに、この制度の下でどのようなメカニズムが生じてきたのかを解明する。

(3) 最終的な目的は、現行の日本の制度について望ましい制度改革を解明することにある。現行の日本の地方財政制度については、今までに地方財政法等の法律に則して数学的な定式化を図り、これに基づいて制度分析を行ってきた。今までの研究成果とともに、日本の過去の歴史的な過程、および諸外国の

制度の分析を踏まえながら、制度とそのメカニズムの解明に一層の発展を図っていく。

最終的に、従来の抽象的・非現実的な理論モデルでなく、現実の制度に基づいた独自の理論モデルを構築し、望ましい制度改革の理論的な礎となるものにしていく。

## 2. 研究の進捗状況

現在まで、基本的な研究成果は得られており、最終的な段階である体系的構築に進む状況にある。

具体的に、研究の各箇所について、研究の進捗状況を述べる。

(1) 日本の現行の地方財政制度に関する分析は、各個別箇所の研究結果は得られているが、体系的な結果が不十分な状況にある。より体系的に、深く分析していく必要がある。1つ1つの結果を繋げて、1つのダイナミックな動きを明らかにする点が、依然出来ていない。

(2) 明治以降に存在した日本の地方財政制度については、代表的な制度の分析は完了しているが、当時の時代のデータに基づく裏付けが不十分である。このため、依然として、表面的な分析になっているので、深く検討していく必要がある。特に、重要な点は、制度とそのメカニズムの関係を明らかにすると同時に、日本の地方財政制度の歴史的変遷の中に地方財政制度の本質を見出していくことが重要である。この2点を完結していく必要がある。

(3) 諸外国の地方財政制度については、分析が一番遅れている状況にある。国によって十分なデータと法律が取得できていない状況にある。例えば、アメリカ、イギリスの制度については、法律とデータが存在するが、フランスの場合、これらが十分とは言えない。

法律とデータを短期間に完全に揃えることは不可能なので、ポイントとなる制度の側面に焦点をあて、諸外国の制度の構造とメカニズムの解明を早急に進める必要がある。

(4) 制度分析に基づく理論的研究では、依然として、明確な定理は完成していない。但し、コンジェクチャーは存在しており、定理の完成に向けて努力していく。

(5) 日本の現行の地方財政制度の改革については、基本的なフレームワークは出来ているが、(1)～(4)の結果と一体となる結果は完成していない。この点の完成を今後、図っていく。

### 3. 現在までの達成度

② おおむね順調に進展している。

(理由)

細かな研究成果は、既に得られているが、体系として完結した「結晶」が得られていない。この「結晶」を得ることが、本研究の要である。大きな方向性と細かな研究成果は既に得られているので、達成度としてみると、ある一定レベルの成果は得られている。しかし、「結晶」を得られなければ、本研究の最終目標は達成されない。この目標に向け努力していく。

### 4. 今後の研究の推進方策

最終的な目標は、地方財政の制度分析を行い、理論研究を進展させて定理を完成させると同時に、日本の現行の地方財政制度の改革の望ましい姿を明らかにすることである。このため、以下の諸点の方策を行う。

(1) 現行の地方財政制度について、1つ1つの結果を繋げて、1つのダイナミックな動きを明らかにしていく。このダイナミックなメカニズムを制度分析に基づいて理論的に解明していく。現実の制度に基づいて理論モデルを構築し、この理論モデルで生じるメカニズムを検討していく。

(2) 明治以降の日本の地方財政制度については、非常に大きな問題が存在する。例えば、古い時代の資料の入手が一部、非常に困難である。さらに、各時代の地方財政制度は、その時代の財政構造全体の特性に大きく依存している。このため、各時代の大きな経済状況と財政金融の構造を明らかにする必要がある。本研究では、地方財政の表面的な分析に終わらないように努め、経済全体の構造と制度を入念に調べ、各時代における地方の動き、ダイナミックなメカニズムを深く解明していく。

(3) 各国の地方財政制度についても、上記の(2)と同じである。制度の国際比較を表面的なもので終わらせないで、深く分析していく。国の経済構造・制度を入念に調べ、各国の地方財政制度で生じているダイナミックなメ

カニズムの解明を図る。

(4) 制度分析に基づく理論的研究の発展では、1つの制度に基づいて、これに対応する1つの理論モデルを構築するだけでは終わらせないようにする。1つの制度で1つの理論モデルを作るという作業ではなく、すべての地方財政制度を包括するただ1つの理論モデルを構築し、制度とそのメカニズムの関係を解明していく。つまり、普遍性をもつ理論モデルを完成させる。

(5) 現実の地方財政制度に関する制度改革では、望ましい制度改革の在り方を示すとともに、その根拠を論証する。総務省の制度論は、多くの幻想を地方財政の分野にまき散らしている。この幻想を正していく必要がある。制度分析に基づいて、現実の地方財政制度のメカニズムを解明し、多くの幻想に基づく改革が何ら本質的な改革になっていないことを論証する。制度改革の礎を提示する。

### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

小山 光一 「地方財政構造に関する一考察」  
経済学研究(北海道大学)、第59巻第2号、1-17、  
2009、査読無。

[学会発表] (計0件)

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]